

入札説明書

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）、財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下規則という。）、本件調達に係る入札公告に関し、一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものです。

1 競争入札に付する事項

入札公告に示すとおりとします。

2 入札参加者に必要な資格

入札公告に示すとおりとします。

なお、「長野県の発注する建設工事及び建設コンサルタント等の業務の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格平成4年10月1日告示第640号」（以下「入札参加資格」という。）を有しない者は、開札時までに資格の確認を受けることを条件に入札書を提出することができます。ただし、当該者に係る資格審査が開札日時までに終了しないとき、又は資格を有すると認められなかったときは、当該入札書は無効とします。

3 一般競争入札に係る一般的事項

(1) 入札参加者は、入札公告、本説明書、別添契約書（案）等を熟覧し、承諾の上で入札に参加してください。この場合において、当該調達について疑義がある場合は、入札公告に掲げる予算執行者に説明を求めることができます。ただし、入札書提出後、不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできません。

(2) 使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

(3) 入札参加者は、入札に関して要した費用は、すべて当該入札参加者が負担してください。

(4) 入札参加者は、入札に際して知り得た秘密を漏らしてはならないものとします。

4 入札参加申込み

(1) 入札参加者は、入札参加者に必要な資格について、別紙「入札参加資格要件にかかる説明書」によりこれを証明の上、次のとおり提出すること。

なお、「5 代理人による入札」において委任状が必要な場合は、入札開始までに委任状を併せて提出してください。

ア 提出期限 令和4年8月30日（火）午後1時

イ 提出先 〒380-0928

長野市若里1-1-4

県立長野図書館 総務企画課 総務係

電話 026-228-4500

FAX 026-228-4933

(2) 審査結果については、令和4年9月1日(木)午後5時までに県立長野図書館から通知します。

5 代理人による入札

入札参加資格を有する代表者は、代理人を定め代理人に入札をさせることができます。

(1) 入札に関する権限を代理人に委任しようとするときは、「委任状」を提出しなければなりません。ただし、入札参加資格の申請において代理人選任届を提出している場合は、この限りではありません。

(2) 前項による委任状は、代表者又は前項ただし書きの委任による代理人を委任者としてください。

(3) 入札参加者及びその代理人は、同一入札に係る他の入札参加者の代理人となることができません。

6 入札保証金

納付を免除します。ただし、次に該当する場合は見積もった総額(消費税及び地方消費税を含む金額)の100分の5に相当する金額を納付しなければなりません。

(1) 落札者として決定された者が、契約を締結しないとき。

(2) 低入札価格調査に係る調査書類等、発注者が求める入札条件を確認する書類を提出しなかったとき。

(3) やむを得ない事情と発注機関が認める辞退による場合を除き、契約締結に至らなかったとき。

7 入札及び開札

(1) 入札書

ア 入札書の作成方法

入札参加者は、設計図書、契約書(案)、入札説明書及び現場等を熟覧し、承諾の上で入札しなければなりません。この場合において、当該設計図書等について、疑義がある場合は、令和4年8月23日(火)午後5時までに県立長野図書館総務企画課総務係に文書(FAX)で説明を求めることができます。回答は、令和4年8月26日(金)午後5時までに長野県公式ホームページに回答書を掲載します。なお、質問者に対する直接回答は行いませんので必ず上記掲載先を確認すること。

ただし、入札後、設計図書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできません。

入札書を提出する前であれば、入札申込書を提出した者であっても、特に届け出ることなく入札を辞退することができます。なお、入札を辞退した者は、これを理由として以降の入札参加について不利益な扱いを受けるものではありません。

入札参加者は、次の各項目に掲げる事項を記載した別紙様式による入札書を提出してください。

- ・日付
- ・入札参加者本人の住所、氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)及び代表者印の押印

- ・代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印

- ・入札金額

イ 作成に当たっての注意事項作成に当たっての注意事項

- ・入札参加者は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分に必ず押印をしてしてください。

- ・入札金額は、業務委託にあつては、業務に係る一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとします。

また、前金払いの有無、前金払いの割合又は金額、部分払いの有無、支払回数等の契約約条件に基づき十分考慮して入札金額を見積もってください。

なお、落札価格の価格の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格としますので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もる金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

また、契約種別が総価契約のもの及び月額で入札するものにあつては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。

(2) 入札書の提出

入札参加者は、公告にある入札日時に入札会場に出向き、直接入札書を提出してください。

(3) 入札及び開札における留意事項

ア 入札参加者は、入札及び開札に当たり次のものを持参してください。

- ・1回目の入札書
- ・再度入札用の入札書（2回目及び3回目用の2枚）
- ・見積書（「10 随意契約の実施」用の3枚）
- ・印鑑
- ・身分証明書（運転免許証、健康保険証、社員証等）
- ・委任状（代理人が入札する場合）

イ 入札参加者は、入札開始後においては、入札場に入場することができません。

ウ 入札参加者は、その提出した入札書の引き替え、変更又は取り消しをすることができません。

エ 入札参加者は、特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、入札が終了するまで入札場を退場することはできません。

オ 入札場において、次の各号のいずれに該当する者は当該入札場から退去していただきます。

- ・公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
- ・公正な価格を害し、又は不正の利益を得るための協定をした者

8 入札の取り止め等

予算執行者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該入札参加者を入札に参加さ

せず、又は当該入札を延期し、若しくは取り止めることがあります。

- (1) 入札参加者が談合し、又は不穏の行動をなす等により競争入札が公正に執行することができないと認められるとき。
- (2) 談合の事実は確認されないが、競争入札が公正に執行されないおそれがあり、入札の透明性、公平性を確保する必要があると認められるとき。
- (3) 入札公告等に不備があり、入札参加者の公正な入札が行われないと認められるとき。
ただし、不備が軽微なものであり、次に掲げる項目をすべて満たす場合は、入札公告に示す回答の最終期限までに長野県公式ホームページに不備の訂正を掲載し、入札を継続できるものとします。
 - ア 不備が入札参加資格に関するものでないもの
 - イ 不備が入札参加資格要件審査書類に関するものでないもの
 - ウ 不備の訂正により入札参加者の見積金額が変わるものでないもの
 - エ 不備の訂正により入札書提出期限及び入札日時が変わるものでないもの
- (4) 入札参加者が実質支配会社（親会社と子会社、一方の会社の役員が他方の会社の役員を兼ねている場合、又は事業協同組合若しくは共同企業体とその構成員）であると認められるとき。
- (5) 入札等の執行に際して、天災その他やむを得ない事由が生じたとき。

9 再度入札

開札した場合において、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行います。開札に立ち会うことができない入札参加者は、再度以降の入札を辞退したものとみなします。

ただし、入札参加者がひとりも開札に立ち会っていない場合は、別途通知する日時において再度入札を行います。

- (1) 再度の入札をしてもなお予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、また同様とします。
- (2) 再度及び再々度の入札をした場合において、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、「10 随意契約の実施」により見積書の徴取を行います。

10 随意契約の実施

再度及び再々度の入札をした場合において、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、最低価格の入札者から見積書の徴取を行います。

- (1) 見積書の徴取は、最低価格の入札者（同額で2者以上の場合はその全員）が立ち会っている場合は直ちに、その他の場合は別に定める日時においてこれを行います。
- (2) 見積書の徴取をしてもなお予定価格の制限に達した見積がないときは、最低価格の見積者から2回目の見積書の徴取を行います。
- (3) 2回目の見積書の徴取をしてもなお予定価格の制限に達した見積がないときは、同様に3回目の見積書の徴取を行うものとし、予定価格の制限に達した見積がないときは、不落とします。

11 無効の入札書

次の各号のいずれかに該当する入札書は、これを無効とします。

- (1) 入札公告に示す入札参加資格要件審査書類を提出しない者の提出した入札書

- (2) 入札公告に示す入札参加資格要件の審査のために予算執行者が行う指示に従わない者の提出した入札書
- (3) 入札公告等に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書
- (4) 同一人が入札した2通以上の入札書全部
- (5) 入札人が協定して入札した入札書
- (6) 発注件名がない又は重大な誤りのある入札書
- (7) 入札金額のない又は記載が不明確な入札書
- (8) 記載した入札額と内訳金額の合計額が異なっている入札書
- (9) 代表者が入札する場合は、法人の名称又は商号及び代表者の氏名（個人の場合は、本人の氏名）及び押印のない又は判然としない入札書
- (10) 代理人が入札する場合は、法人の名称又は商号（個人の場合は、本人（委任者）の氏名）、及び代理人の氏名及び押印のない又は判然としない入札書
- (11) 日付がない又は当該案件の公告日から開札日までの期間以外の日付が記載された入札書
- (12) 入札金額の記載を訂正した者でその訂正について押印のない入札書
- (13) 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到達しなかった入札書
- (14) 入札公告等において求められた経済上及び技術上の要件がある場合において、指定した期限までに要件等が認められなかった者の提出した入札書
- (15) 実質支配会社（親会社と子会社、一方の会社の役員が他方の会社の役員を兼ねている場合、又は事業協同組合若しくは共同企業体とその構成員）が同時入札した全ての入札書
- (16) その他入札に関する条件に違反した入札書

12 落札者の決定

- (1) 有効な入札書を提出した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とします。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者くじを引き、落札者を決定するものとします。
- (3) くじは辞退することができないものとし、(2)の同価の入札をした者のうち、出席しない者の同価の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員が、これに代わってくじを引き、落札者を決定するものとします。
- (4) 落札となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を落札者とすることがあります。
- (5) (4)の規定に基づく審査のために必要と認める場合は、入札参加者又はその代理人に対し資料の提出を求めることができるものとします。
- (6) 開札時に落札者を決定したときはその場で落札者の決定を告げます。また、すべての案件について入札経過を長野県公式ホームページに掲載します。

- (7) 落札者は、指定の期日までに契約書の取りかわしをしないときは、任意の様式により「契約を締結しない旨」を申し出るものとし、予算執行者は、当該申し出を受領したときは、落札の決定を取り消すものとします。 -

13 契約保証金

- (1) 契約の相手方は、入札公告等において契約保証金を納付すべきこととされた場合にあっては、指定の期日までに契約金額の100分の10以上の額の契約保証金又は契約保証金に代わる担保を所定の手続きに従い納付しなければならない。ただし、次の各項目の一に該当するときは、これを納めないことができる。

ア 契約人が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

イ 契約人が金融機関等とこの契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証契約を締結したとき。

- (2) (1)の契約保証金に代わる担保の種類及び価値は、次表に掲げるものとする。この場合において、担保として提供された証券が記名証券であるときは、売却承諾書及び委任状を添えるものとする。

入札保証金又は契約保証金に代わる担保

区分	種類	価額
ア	国債又は地方債	債券金額
イ	特別の法律による法人の発行する債券	額面金額又は登録金額（発行価額が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価額）の8割に相当する金額
ウ	金融機関の引受け、保証又は裏書のある手形	手形金額又は保証する金額（当該手形の満期の日が当該納入期限日の翌日以後の日であるときは、当該納入期限の翌日から手形の満期の日までの期間に応じて当該手形金額を一般市場における手形の割引率により割り引いた金額又は当該割り引いた金額のうち保証する金額に应ずる金額）
エ	金融機関の保証する小切手	金融機関の保証する金額
オ	金融機関の保証又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社がする保証	金融機関又は左欄の保証事業会社が保証する金額

- (3) 契約の相手方が納付した契約保証金等は、これを納付した者がその契約上の義務を履行しないときは、県に帰属するものとする。

- (4) 契約の相手方が納付した契約保証金等は、契約に基づく給付が完了したときその他契約保証金等を返還する事由が生じたときは、これを還付するものとする。
- (5) 契約人が契約を履行しないときは、契約金額の 10 分の 1 に相当する金額を違約金として納付しなければならない。
- (6) 契約保証金には利子を付さないものとする。

14 契約の締結

- (1) 入札公告に示す契約書（案）のとおりとします。
- (2) 落札者は、落札した日の翌日から起算して 7 日以内（落札者が遠隔地にある等特別の事情があるときは、別途指定する期日まで）に契約を締結しなければなりません。
- (3) 契約書は、まず、落札者が契約書に記名して押印し、さらに予算執行者が当該契約書の送付を受けてこれに記名して押印するものとする。
- (4) 予算執行者が落札者とともに契約書に記名して押印しなければ本契約は確定しないものとする。
- (5) 落札者は、契約の締結に当たって、消費税にかかる課税事業者又は免税事業者である旨の届出を提出しなければなりません。ただし、届出が既に提出されているため必要がないと認められた場合はこの限りではありません。

15 その他

この入札説明書に定めのない事項は、政府調達に関する協定（平成 7 年条約第 23 号）、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令、財務規則（昭和 42 年規則第 2 号）の規定によります。